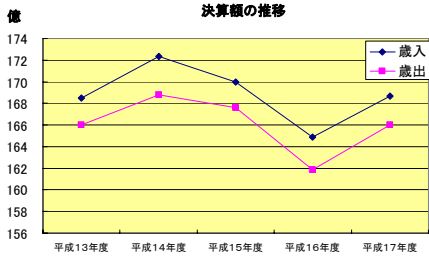


## ■平成17年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは、各地法公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、財政比較のために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市ではおおむね一般会計と市営住宅特別会計を加えた内容となっています。

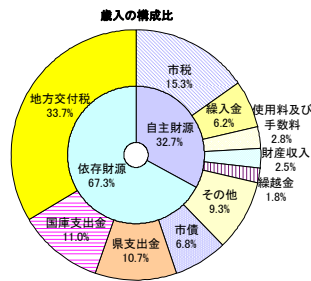
### 決算額の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入決算額	168億4,805万円	172億3,680万円	169億9,990万円	164億8,865万円	168億6,863万円
歳出決算額	165億9,800万円	168億7,616万円	167億6,083万円	161億8,589万円	165億9,937万円



### 歳入の構成

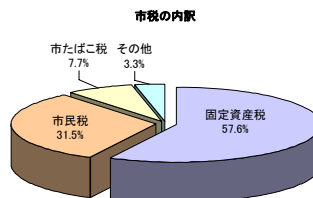
	平成17年度決算額	構成比	前年度比	平成16年度決算額
市税	25億7,604万円	15.3%	0.9%	25億5,247万円
地方交付税	56億8,076万円	33.7%	△ 0.1%	56億8,676万円
使用料及び手数料	4億6,524万円	2.8%	△ 2.8%	4億7,870万円
国庫支出金	18億5,761万円	11.0%	9.2%	17億158万円
県支出金	17億9,839万円	10.7%	51.7%	11億8,551万円
財産収入	4億2,291万円	2.5%	238.0%	1億2,512万円
繰入金	10億4,194万円	6.2%	△ 30.2%	14億9,327万円
繰越金	3億276万円	1.8%	26.6%	2億3,907万円
市債	11億5,270万円	6.8%	△ 23.5%	15億680万円
その他	15億7,028万円	9.3%	3.4%	15億1,937万円
計	168億6,863万円	100.0%	2.3%	164億8,865万円



決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、ついで市税、国庫支出金、県支出金、市債の順になっています。また、前年度と比較し財産収入、県支出金、繰越金等が増加、繰入金、市債、使用料及び手数料等が減少しているのが特徴です。

### 市税の内訳

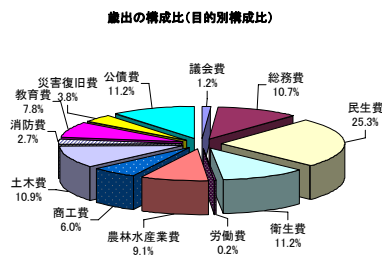
	平成17年度決算額	構成比	前年度比	平成16年度決算額
固定資産税	14億8,320万円	57.6%	1.7%	14億5,798万円
市民税	8億1,110万円	31.5%	0.0%	8億1,092万円
市たばこ税	1億9,785万円	7.7%	△ 1.2%	2億25万円
その他	8,389万円	3.3%	0.7%	8,332万円
計	25億7,604万円	100.0%	0.9%	25億5,247万円



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

### 歳出の構成比(目的別)

	平成17年度決算額	構成比	前年度比	平成16年度決算額
議会費	1億9,797万円	1.2%	0.4%	1億9,724万円
総務費	17億6,987万円	10.7%	△ 3.6%	18億3,542万円
民生費	41億9,201万円	25.3%	6.1%	39億4,990万円
衛生費	18億5,611万円	11.2%	△ 26.7%	25億3,322万円
労働費	3,391万円	0.2%	△ 41.0%	5,743万円
農林水産業費	15億1,129万円	9.1%	21.8%	12億4,116万円
商工費	9億9,178万円	6.0%	56.4%	6億3,428万円
土木費	18億228万円	10.9%	△ 7.9%	19億5,787万円
消防費	4億5,264万円	2.7%	△ 7.2%	4億8,788万円
教育費	12億9,006万円	7.8%	10.4%	11億6,815万円
災害復旧費	6億3,813万円	3.8%	164.6%	2億4,114万円
公債費	18億6,332万円	11.2%	△ 1.0%	18億8,220万円
計	165億9,937万円	100.0%	2.6%	161億8,589万円

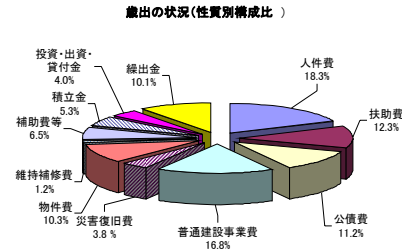


目的別では、民生費が最も高く、次いで公債費、衛生費、土木費、総務費の順となっています。

前年度との比較では、災害復旧費、銀鏡伝承館建設事業等の増による商工費、農業施設建設補助費等の増による農林水産業費の順で増加率が高く、緊急雇用対策事業の終了による労働費、東米良診療所整備事業の完了等による衛生費の順で減少率が大きくなりました。

**歳出の構成比(性別別)**

	平成17年度決算額	構成比	前年度比	平成16年度決算額
義務的経費	69億4,362万円	41.8%	△ 2.2%	70億9,743万円
人件費	30億4,554万円	18.3%	△ 5.6%	32億2,552万円
扶助費	20億3,476万円	12.3%	2.3%	19億8,971万円
公債費	18億6,332万円	11.2%	△ 1.0%	18億8,220万円
投資的経費	34億2,862万円	20.7%	19.4%	28億7,225万円
普通建設事業費	27億9,049万円	16.8%	6.1%	26億3,111万円
災害復旧費	6億3,813万円	3.8%	164.6%	2億4,114万円
その他の諸費	62億2,713万円	37.5%	0.2%	62億1,621万円
物件費	17億1,564万円	10.3%	△ 2.1%	17億5,231万円
維持補修費	1億9,110万円	1.2%	△ 6.8%	2億494万円
補助費等	10億8,380万円	6.5%	△ 4.5%	11億3,533万円
積立金	8億8,444万円	5.3%	△ 8.4%	9億6,606万円
投資・出資・貸付金	6億6,874万円	4.0%	30.5%	5億1,255万円
繰出金	16億8,341万円	10.1%	2.3%	16億4,502万円
計	165億9,937万円	100.0%	2.6%	161億8,589万円



性別別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧費、これ以外の「その他の諸費」があります。

義務的経費では人件費等が減少したことにより減少し、その他の諸費では、投資・出資・貸付金等が増加したことにより増加し、投資的経費では普通建設事業費、災害復旧費がともに増加しました。

**各指数及び収支状況**

(単位:千円, %)

	平成17年度	平成16年度	前年度比
財政力指数	0.34	0.32	0.02
標準財政規模	8,013,645	7,966,448	0.6%
基準財政収入額	2,549,733	2,451,746	4.0%
基準財政需要額	7,327,767	7,244,166	1.2%
経常一般財源収入額	8,219,236	8,197,906	0.3%
経常収支比率	3.2	3.4	△ 0.2
経常一般財源比率	102.6	102.9	△ 0.3
経常収支比率	89.2	87.8	1.4
公債費比率	16.8	16.5	0.3
地方債許可制限比率	12.3	11.6	0.7

**■財政力指数**

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、平成17年度は0.34で前年度を0.02ポイント上回っています。

**■経常一般財源比率**

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、平成17年度は、102.6%で前年度を0.3ポイント下回っています。

**■経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に充当された一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70%~80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされており、平成17年度は、89.2%で前年度と比較すると1.4ポイント上回っています。

**■公債費比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源に対し、公債費に充てた一般財源の比率であり、平成17年度は、16.8%となり、前年度を0.3ポイント上回っています。

**■地方債許可制限比率**

地方債(市債)の許可制限に係る指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもので、20%を超えると一部の市債発行について制限されます。

平成17年度は、12.3%で前年度を0.7ポイント上回っています。